

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公衆浴場対策補助金				整理番号	82		枝番号	1
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	82
係名 庶務係				上位施策名				No		
予算事業名 公衆浴場対策				コード	11000	安全で明るい地域社会づくり				41
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱 (2) 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱 (3) 杉並区公衆浴場施設確保資金利子補助要綱					
	東京都公衆浴場商業協同組合杉並支部				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 支部が行う公衆浴場確保対策事業に要する経費の一部を補助金として交付する。				区民の公衆衛生の確保のため、区内の身近なところに公衆浴場が存続している。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 確保浴場数				(1) 1浴場1日あたりの平均入浴人員						
(2) 区内公衆浴場数(年度末現在)				(2) 公衆浴場存続率(前年度比)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		軒	10	10	10	10	10	100.0	
	活動指標(2)		軒	50	49	49	44	44	100.0	
	成果指標(1)		人	151	150	155	150	150	100.0	
	成果指標(2)		%	96	98	100	90	100	90.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,800	12,352	12,353	12,101	7,053	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度末で設備改善事業補助金は廃止となった。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.18	0.32	0.20	0.21	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,635	2,878	1,820	1,911	1,820		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	14,435	15,230	14,173	14,012	8,873		
	単位あたりコスト ÷		円	1,443,500	1,523,000	1,417,300	1,401,200	887,300		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	14,435	15,230	14,173	14,012	8,873			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	89.8	16年度予算執行率%	98.0	毎年度計画的に各事業に取り組んでいる		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各公衆浴場の自助努力を促すことから、平成17年度より設備改善事業補助金を廃止とした。また、今年度より東京都が健康増進型公衆浴場改築支援に対する補助金の交付方法を緩和したので案内する窓口を整えなければならない								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内の公衆浴場数は昭和56年度の108件から平成17年5月現在は44件に減少。自家風呂保有率は昭和63年度の76.8%から平成10年度は92.5%に上昇する一方、1浴場1日あたりの平均入浴人員は291人から平成16年度は150人に減少している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立公衆浴場の設立要望があった。
	今後の予測	浴場数は毎年減少傾向にあり、今後も減少するものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:区内公衆浴場の存続を図り、区民の快適な生活環境を維持している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:経済的な補助だけではなく、広報紙記事を増やすなどの宣伝支援等を増やしていく
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:入浴料金は都で統制され金額が決められている。また、浴場の数を維持する為に自助努力を求めつつも浴場経営者の負担を増加させることは困難
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:12年度に事業を大幅に見直し、平成16年度をもって設備改善事業も廃止され、かなり事業量は削減されている。これ以上コストを下げるのは困難
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:区民の入浴機会確保のため、浴場経営が継続できるよう補助を行っている。  理由:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 理由:

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 積極的な広報宣伝活動に取り組む経費の一部を補助することにより、更なる自助努力を促進し、区の広報誌等で宣伝することにより利用者の確保を狙う
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経営者の高齢化、後継者難、施設の老朽化などが施設存続の阻害要因になっている
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 浴場数が減少しているため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防犯対策				整理番号	83		枝番号						
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050101		連絡先電話番号	3769		昨年度整理番号	83				
係名				防犯担当係				上位施策名		No					
予算事業名				生活安全の確保				コード		10501		安全で明るい地域社会づくり		41	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱 (2) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (3) 杉並区の防犯協会に対する事業補助金交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				安全な地域社会形成のために自主的な地域防犯等の活動を開始又は充実しようとする団体に対し、地域活動の開始等に要する経費の一部を助成する。 生活安全及び環境美化に関する施策の実施に関し、区長の諮問に応じて審議するため設置された生活安全協議会の運営を行う。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自主防犯活動団体数 (2) 生活安全協議会の開催回数										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績	計画		19年度						
指標	活動指標(1)		団体数	30	100	113	120		160	70.6					
	活動指標(2)		回数	7	12	3	12		12	25.0					
	成果指標(1)		件	11,115	10,752	10,000	8,993	8,500		8,000	112.4				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,983	13,286	10,691	7,883		<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度は部管理課の所管であったが、16年度から地域課に移管した。						
	(内)委託費		千円		77	61	77								
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.48	1.00	1.00	1.00	1.00			1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	13,311	9,100	9,100	9,100							
		非常勤職員分	千円	0	0	2,880	2,880	2,880							
	総事業費 + +		千円	0	36,294	25,266	22,671	19,863							
	単位あたりコスト ÷		円		1,209,800	252,660	200,628	165,525							
	財源	受益者負担分		千円		0	0								
		国・都等からの支出金		千円		0	0								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	0	36,294	25,266	22,671	19,863								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	113.0	活動指標(2)の16年度達成率%	25.0	16年度予算執行率%	80.5							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			新規事業												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	自主防犯団体設立数 H15年 30団体 H17年5月119団体 犯罪発生認知件数 H14年 11,115件 H15年10,752件 H16年7,888件 地域安全対策重点モデル地区の行動計画提言書提出 平成16年3月31日
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自主防犯団体への助成金について、団体の活動開始又は充実のための補助となっているが、今後は継続していくための助成金も対象にしてほしいとの要望がある。
	今後の予測	犯罪発生認知件数も減少傾向にはなっているが、犯罪の抑止には防犯パトロールを継続していくことが重要との観点から自主防犯団体への支援は今後とも行っていくべきである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自主防犯パトロールを行うことによって犯罪発生件数が減少傾向になってきたことが明白である。 地域住民、区、警察、消防が一体となって安全安心のまちづくりの施策に反映するための議論の場として生活安全協議会を設置している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 1団体あたり10万円を限度として助成しているためそれ以上の経費や今後の活動経費は対象としていない。  理由または具体的内容: 活動経費への助成要望や防犯診断員養成講座等、施策の充実が望まれている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 安全・安心のまちづくりに寄与する活動であり、受益者負担の問題はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 助成金は10万円を限度に実績に応じて助成するためコストを下げる余地はない。また、生活安全協議会招集通知や資料作成費用等最小経費で行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 安全な地域社会形成のために自主的な地域防犯等の開始又は充実しようとする団体に対し、防犯活動に要する経費の一部を助成し、防犯・安全パトロール、防犯に関する意識の向上を図り、防犯や安全確保の活動に取り組んでいる。  理由または具体的内容: 防犯団体の連絡組織である防犯団体連絡会の活動も徐々に進展し、団体間の情報共有化が促進されつつある。区は事務局として支援に努めているが、団体の活動の自主性への配慮に努めていく。 生活安全協議会委員は学識経験者、防犯関係団体、公募委員、関係行政機関から幅広く委員として参画していただいている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
協働等のあるべき姿		効果的な防犯活動に向けた情報提供や防犯団体間の情報の共有化を図るとともに防犯診断員養成講座の開講等を通じ、協働に向けた取組みを一層推進していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区防犯団体連絡会の活動を支援し、防犯団体間のより一層な情報共有化の取り組み、効果的な防犯活動促進させる。自主防犯団体の自助努力を基本としつつも立ち上げ資金だけでなく防犯装備の更新費用も助成できるようにしていく。効果的な地域安全対策を推進していくため、生活安全協議会をより有効に機能させる。防犯診断等のノウハウを意欲ある区民や団体が習得できるよう支援する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防犯団体数も120近くにのぼり、防犯団体連絡会の連絡調整機能をいかに強化していくかが課題となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 自主防犯活動を活性化していくための様々な支援策を講じていく必要がある。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区保護司会運営助成				整理番号	361		枝番号	
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	370
係名		子ども青少年係			上位施策名				No	
予算事業名		更生事業等		コード	23550	安全で明るい地域社会づくり				41
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 保護司法 (2) 杉並区保護司会に対する助成金交付要綱 (3)					
	杉並区保護司会									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区保護司会が行なう更生保護活動、調査研究、広報活動等に要する経費に対し助成(予算に定める金額の範囲内)を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護司会の活動を支援し、区民が安心して生活できるまちをつくる。					
活動指標名(式)		(1) 杉並区保護司会人数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)参加者延べ人数 ÷ 研修会開催回数 (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	125	126	125	119			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	81	91	125	84			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	600	600	600	600	600	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11   0.00	0.11   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	999	989	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,599	1,589	1,510	1,510	1,510		
	単位あたりコスト ÷		円	12,792	12,611	12,080	12,689			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	1,599	1,589	1,510	1,510	1,510			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		幅広い活動を行うために、学校等関係団体との密接に連携を図るよう働きかけた。								

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区における1人当たりの保護観察事件担当件数	H14	H15	H16
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護司人数	125人	126人	119人
	今後の予測	保護観察事件件数	延262人	延232人	延232人
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護司及び保護司会の活動は犯罪予防や、犯罪を犯した人が更正し地域社会で生活できるよう支援するなど、安全で明るい社会づくりを目指している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 様々な事例についての確に対応できるよう、活動内容の見直しや関係団体との連携関係を強化するよう働きかける。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 助成事業という性格から受益者負担という考え方はなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 他の類似団体等の助成金額に比べて妥当であると考えられる。			
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 活動に対しての補助金の支出のほか、研修実施の際の会場の確保などを行っている。			
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み			

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域で抱える多様な問題に対して、幅広い活動が求められている中で、その時々に合わせて対応をより一層的確に行えるよう、研修会や各部会の活動内容等の見直しや関係団体との密接な連携関係を強化するよう働きかける。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保護司の活動については東京保護観察所が指導しているため、研修内容の見直しなどについて、保護司会と合わせて東京保護観察所へも働きかける必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会を明るくする運動				整理番号	362		枝番号				
担当部課名 保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	371				
係名 子ども青少年係		上位施策名						No					
予算事業名 更生事業等		コード	23550		安全で明るい地域社会づくり				41				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 更生保護事業法										
	社会を明るくする運動実施委員会を構成する地域団体等		(2) 第55回東京都”社会を明るくする運動”実施要領										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 社会を明るくする運動杉並区実施委員会設置要綱										
	全国一斉駅頭広報活動及び「杉並区民のつどい」を開催する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 「杉並区民のつどい」参加者数		(1) (代) 区内非行件数											
(2) 駅頭広報実施駅数		(2) 駅頭広報参加者数											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	940	758	600	800	800					
	活動指標(2)		駅	8	12	13	13	13					
	成果指標(1)		人	477	491		411						
	成果指標(2)		人	210	251	258	260	250					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	313	304	315	303	315	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.44	0.00	0.45	0.00	0.40	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,997	4,047	3,640	3,185	3,185					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	4,310	4,351	3,955	3,488	3,500					
	単位あたりコスト ÷		円	4,585	5,740	6,592	4,360	4,375					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	4,310	4,351	3,955	3,488	3,500						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	133.3	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	96.2						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・区内小中高등학교によるコーラスや演奏などを行い、同年代の子どもについても参加しやすい内容で実施した。 ・駅頭広報の実施駅を12駅から13駅に増やした。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域社会における人間関係が希薄化してきている。少年非行件数は増加傾向にあり、犯罪種別では凶悪化傾向にある。 少年非行の推移 H13 432人 H14 477人 H15 491人 H16 411人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	犯罪の多様化がすす地域全体で犯罪防止に取り組むことが不可欠になっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:啓発活動としての本運動は、全体として非行件数の減少に寄与していると思われる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:「杉並区民のつどい」の内容・周知方法について、工夫する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:積極的に運動に参加し、運動の趣旨を理解してもらうためには、受益者負担の考え方はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業費の大半は分担金であり、その他の経費は必要最小限で予算計上されているため、コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	具体的内容:  具体的内容:区長を委員長とし、保護司会、青少年育成委員会、PTA、町会などの地域団体の代表からなる実施委員会を組織し事業を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「杉並区民のつどい」について、出演者(団体)の選定や演目について工夫をするなど、より多くの区民が参加しやすい運動内容にしていく。 駅頭広報活動について、広報活動の時間帯、配付物等について工夫をし、効果的な啓発活動にしていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由